

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上 場 会 社 名 アマノ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6436

本社所在都道府県

(URL <http://www.amano.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 甲本 恭彬

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439 - 1504

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

[Information](#)

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,663	0.9	2,253	19.3	2,443	20.2
13年 9月中間期	31,392	5.4	1,889	27.0	2,032	1.8
14年 3月期	62,967		3,690		3,999	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,386	150.1	16.42		-	
13年 9月中間期	554	41.1	6.07		-	
14年 3月期	1,374		15.28		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 84,465,331 株 13年 9月中間期 91,253,475 株 14年 3月期 89,969,021 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年 9月中間期	91,564		69,289		75.7		837.75	
13年 9月中間期	96,934		74,631		77.0		825.18	
14年 3月期	93,175		71,211		76.4		833.97	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 82,708,350 株 13年 9月中間期 90,442,505 株 14年 3月期 85,388,582 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	3,307		1,307		2,763		23,992	
13年 9月中間期	3,149		31		1,920		24,227	
14年 3月期	5,298		34		6,679		21,607	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	65,500		5,200		3,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 27銭

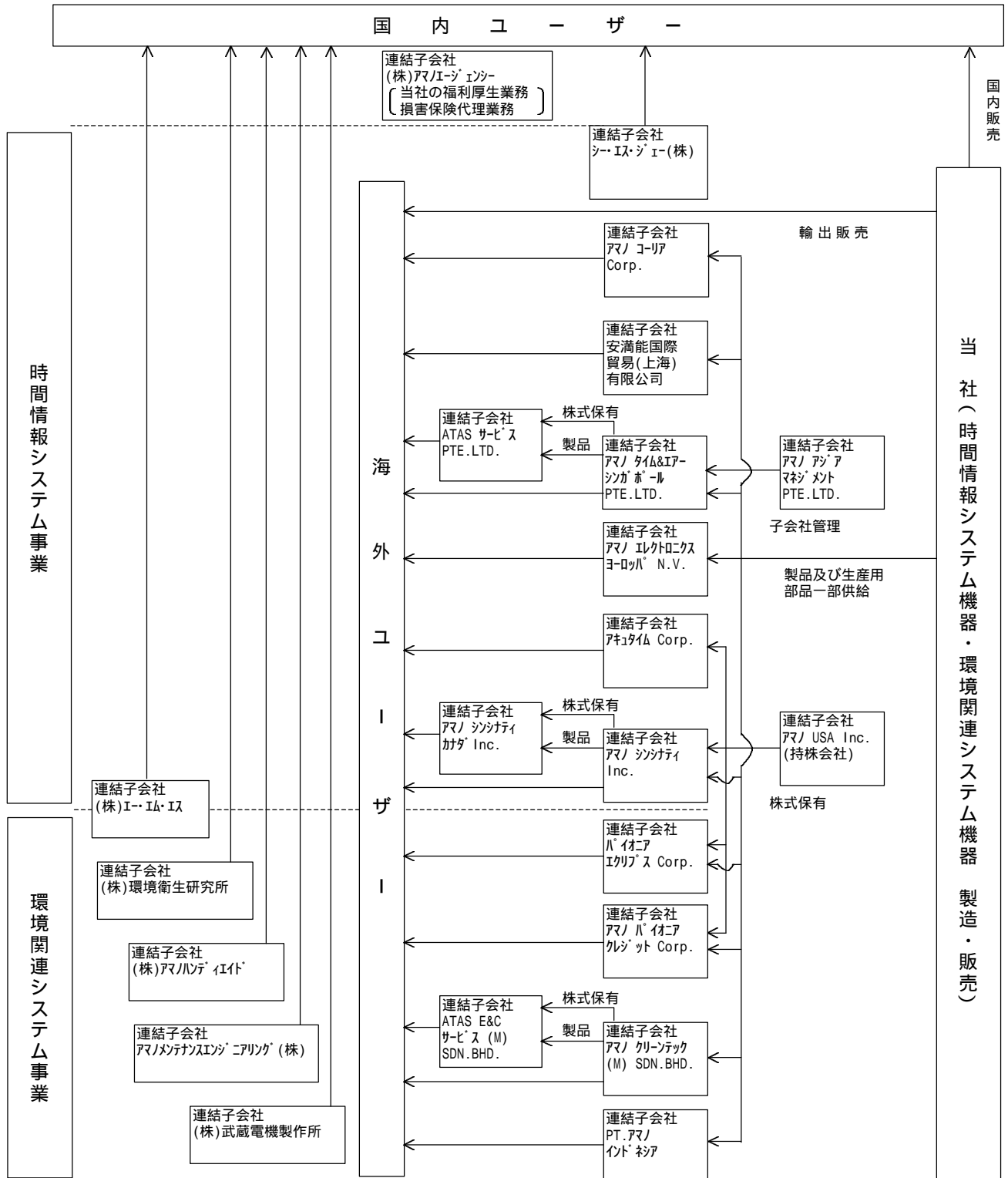
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 9ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社27社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、株主、取引先、社員、社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策は最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、株主への利益還元策として、平成10年から自己株式の取得及び消却を実施しており、平成14年9月期末までに1,213万株を取得し、898万株の消却を完了しました。

株主に対する配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%を目標に努めてまいりたいと存じます。

当中間期の配当金につきましては、前期と同額の1株につき6.5円とさせていただきます。予定でおります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及びグループ各社は、21世紀情報化社会における社会ニーズの変化、多様化を的確に把握した高品質なハードウェア、ソフトウェア、充実したサービスの提供など、顧客満足度を高めるソリューション提供企業として事業基盤の拡大、強化を推進しております。

また、当社は株主、投資家にとって魅力ある企業とするために「優良企業&成長企業」を目指すことを経営コンセプトとしております。このコンセプトをもとに、新しいことへのチャレンジ（新事業・新商品・新技術）、変化への対応を迅速化し、収益力向上、成長性の実現に向けて、情報システム事業、パーキングシステム事業を中核に既存事業のIT化推進による拡大と新規事業の積極的展開により、企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としております。さらに、重視する経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）6%、売上高経常利益率13%を下限目標としてその実現に向けて注力してまいります。

4．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために現在の株価水準、株主数、投資最低金額等を勘案し、引下げる方向で検討を進めております。なお、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、政府の景気底入れ宣言により景気はゆるやかな回復を辿るものと期待されましたが、企業における景況感や米国景気への先行き懸念、世界的な株安、個人消費の低迷などを背景として、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進すると共に、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

業績は、売上高 316 億 63 百万円(前年同期比 0.9%増)、営業利益 22 億 53 百万円(同 19.3%増)、経常利益 24 億 43 百万円(同 20.2%増)、中間純利益 13 億 86 百万円(同 150.1%増)となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 14 年 4 月～ 平成 14 年 9 月)		前中間連結会計期間 (平成 13 年 4 月～ 平成 13 年 9 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,315	16.8	5,193	16.5	121	2.3
時間管理機器	3,846	12.2	4,099	13.1	252	6.2
パーキングシステム	10,334	32.6	10,398	33.1	63	0.6
小 計	19,496	61.6	19,691	62.7	195	1.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	7,038	22.2	6,849	21.8	189	2.8
クリーンシステム	5,128	16.2	4,851	15.5	277	5.7
小 計	12,167	38.4	11,700	37.3	466	4.0
合 計	31,663	100.0	31,392	100.0	271	0.9

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システムなど」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、小規模の事業所においては、景況感を背景に厳しい受注環境が続いておりますが、中規模以上の事業所からの受注は、TimePro-Get Web システムを中心として前期に引き続き堅調に推移しました。

新たな市場の変化として、昨年来の厚生労働省による「適正な労働時間把握」の指導に伴い、就業管理をシステム化する動きが民間企業だけでなく、都立高校でのシステムタイムレコーダーの導入を始めとして官公庁等においても導入する動きが見られるようになってきました。

大手パートナーとの販売提携による他社システムとの連動強化は、ERPシステムの給与・人事との連動により順調に実績を伸ばしております。また、保守サービス(アノト-ルメンテナンス)も、トータルサポートセンターによる顧客サービスの充実化と正確な時刻を配信する標準時配信サービス(e-timing)を付加したことなどにより順調に実績を伸ばしております。

海外では、北米・欧州地域において営業体制強化と小規模事業所向けに新製品を投入した効果もあって増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は53億15百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、景気低迷の影響を受け需要の減退傾向が依然として続いております。このような環境下、当社は昨年投入した「パソコン用集計ソフト付タイムレコーダーTimeP@CK」のソフト機能強化や、パート・アルバイト向け時給計算機能付タイムレコーダー「PJR-500」を新製品として第二四半期に投入し、受注回復に向け積極的な販売展開を図ってまいりました。その結果、第二四半期において時間集計機能付タイムレコーダーは新製品投入効果により徐々に販売台数の減少幅が縮小しはじめ、下げ止まり感が出てまいりました。

海外では、アジア地域は低価格機種を中心に韓国・中国の需要が回復したことにより増収となりましたが、北米地域は低価格機種の競争激化が続き減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は38億46百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内マーケットにおいては、フラップ式駐車場や中小規模向けに対応した小型精算機やパソコン搭載型出口精算機の管制システムの受注が新規・更新とも堅調に推移しました。

当社が駐車場システムを納入したユーザー数は当中間期末で約 8000 社に達しました。この顧客基盤をベースにした安定的な更新需要に加え、駐車場の管理運営をビジネスとする専門会社からの需要も、無料駐車場の有料化、月極め駐車場の時間貸しへの提案等による新たな市場掘り起こしにより堅調に推移しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスも、駐車場経営の効率化・収益改善など幅広い提案と実績が評価され順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米地域が経済環境と競争激化の影響を受け減収となりましたが、欧州、アジア地域は増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 103 億 34 百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

・環境システム

当事業部門は、汎用機部門においては、設備投資の低迷、過剰設備解消のための工場の統廃合や海外移転が加速するなど受注環境は厳しい局面で推移しました。このような環境下、当社は新製品の投入やメンテナンス・サービス事業の強化など販売体制を強化いたしました。売上高は前中間期に比べ減収となりました。

大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、排ガス処理システムなどの大型システム部門は、集塵・脱臭・空気輸送の総合提案や環境関連法規制強化により、廃棄物焼却施設、リサイクル関連施設、ゴム、化学業界を中心に堅調な需要が続き売上高は前中間期に比べ大幅増収となりました。

以上の結果、部門全体の売上高は、汎用機の落ち込みを大型システムがカバーしたことにより、売上高は 70 億 38 百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、低迷する経済環境の中で、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの小売業では顧客満足度を高めるためのフロアーの美観維持が重要な企業課題となっております。このような中、当社の提案する洗浄機とバフingマシンを組み合わせたUHSシステム（ドライシステム）は、作業効率改善による低コストで高品質な床作りを実現するシステムとして市場での認知度が高まり実績を伸ばしました。さらに、小規模店舗向けの洗浄機も多店舗展開チェーンからの新規受注獲得や更新需要を中心として実績を伸ばしました。

また、当期から本格参入したカーペット洗浄システムは、ホテル、老健施設等を中心として需要が顕在化しつつあります。

海外では、北米地域が経済環境を背景とした清掃業界へのコストダウン要求の強まりと競争激化による影響で減収となりましたが、当中間期から株式会社武蔵電機製作所を連結対象に加えたこともあって、当事業部門全体では、51億28百万円（前年同期比5.7%増）と増収となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が増益となったこと、有価証券および投資有価証券の償還による収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ23億84百万円（11.0%）増加し、当中間連結会計期間末には239億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、33億7百万円と前年同期と比べ1億57百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が23億99百万円（対前年同期14億10百万円増）と大幅増益となったこと、その一方で投資有価証券評価損が37百万円（対前年同期10億15百万円減）と大きく減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億7百万円と前年同期と比べ12億75百万円の増加となりました。これは、主に有価証券および投資有価証券の償還による収入が合わせて40億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億63百万円と前年同期と比べ8億42百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度に引き続き自己株式の取得を21億73百万円実施したこと等によるものであります。

3. 通期の見通しと会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国を軸とする世界経済の減速や企業業績悪化懸念が強まり、わが国経済も不良債権処理の加速による景気先行きへの懸念から個人消費の冷え込みに加え企業も設備投資の先送り等、経営環境は一層不透明感が強まるものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社はお互いの連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進すると共に、コスト低減、採算管理の徹底により経営力を高め収益向上に努めてまいります。

下期の事業課題につきましては、以下の事業戦略を強化し売上拡大に注力してまいります。

(1) 時間情報システム事業

- ・ Webを利用した情報システムへの需要の広がりに対応した、Time Pro- Get Web の受注拡大。
- ・ 非接触 IC カードの普及・拡大に対応したターミナルと周辺ソリューション事業の強化。
- ・ タイムレコーダーの低コスト製品投入による海外競争力の強化と中国市場の攻略。
- ・ パーキングシステムは、オムロン株式会社から平成 14 年 10 月 1 日付をもって駐車場設備事業の営業譲渡を受け、これによる事業規模拡大と競争力強化。

(2) 環境関連システム事業

- ・ 環境システムのメンテナンス、サプライ事業拡大による収益体質改善。
- ・ 市場認知された UHS システム (ドライシステム) の受注拡大とソフトフロアー・カーペット市場の潜在需要の掘り起こし。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高 655 億円、営業利益 50 億円、経常利益 52 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 15 年 3 月期	65,500	5,000	5,200	3,000
平成 14 年 3 月期	62,967	3,690	3,999	1,374
伸長率	4.0%	35.5%	30.0%	118.2%

(4)-1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	53,211	58.1	56,946	58.7	53,800	57.7	588
現金及び預金	25,278		24,227		22,883		2,394
受取手形及び売掛金	20,306		21,220		21,381		1,075
有価証券	0		3,876		2,627		2,626
たな卸資産	5,954		5,817		5,705		249
繰延税金資産	579		774		764		184
その他	1,229		1,239		570		658
貸倒引当金	136		210		130		5
固定資産	38,352	41.9	39,987	41.3	39,375	42.3	1,023
有形固定資産	(20,771)	(22.7)	(20,241)	(20.9)	(20,752)	(22.3)	(19)
建物及び構築物	11,600		10,991		12,020		419
機械装置及び運搬具	1,414		1,556		1,549		134
工具器具及び備品	1,193		1,315		1,159		33
土地	6,018		5,819		5,846		172
建設仮勘定	544		559		176		368
無形固定資産	(2,853)	(3.1)	(2,861)	(3.0)	(2,975)	(3.2)	(121)
営業権	1,338		1,376		1,432		93
ソフトウェア	1,457		1,428		1,486		28
その他	57		56		56		1
投資その他の資産	(14,726)	(16.1)	(16,884)	(17.4)	(15,647)	(16.8)	(920)
投資有価証券	7,107		9,821		8,202		1,095
長期貸付金	236		219		206		29
長期売掛債権	506		480		484		22
差入保証金	1,210		1,273		1,245		35
繰延税金資産	2,757		1,852		2,602		154
長期預金	1,000		1,275		1,000		-
その他	2,425		2,445		2,402		23
貸倒引当金	517		484		496		20
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
試験研究費	0		0		0		0
資産合計	91,564	100.0	96,934	100.0	93,175	100.0	1,611

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	17,593	19.2	18,183	18.8	17,682	19.0	89
支払手形及び買掛金	9,421		9,892		9,568		147
短期借入金	783		985		877		94
未払法人税等	1,026		509		828		197
賞与引当金	1,579		1,651		1,520		58
その他	4,782		5,143		4,886		104
固定負債	4,550	5.0	4,027	4.1	4,170	4.5	379
長期借入金	277		216		176		100
退職給付引当金	3,334		2,925		3,060		273
役員退職慰労引当金	861		810		857		4
繰延税金負債	39		42		44		4
その他	36		31		30		5
負債合計	22,143	24.2	22,210	22.9	21,852	23.5	290
(少数株主持分)							
少数株主持分	131	0.1	92	0.1	111	0.1	19
少数株主持分合計	131	0.1	92	0.1	111	0.1	19
(資本の部)							
資本金	-	-	18,239	18.8	18,239	19.6	18,239
資本準備金	-	-	19,293	19.9	19,293	20.7	19,293
連結剰余金	-	-	40,273	41.5	38,551	41.4	38,551
その他有価証券評価差額金	-	-	993	1.0	1,208	1.3	1,208
為替換算調整勘定	-	-	1,163	1.2	686	0.8	686
自己株式	-	-	1,017	1.0	2,977	3.2	2,977
資本合計	-	-	74,631	77.0	71,211	76.4	71,211
資本金	18,239	19.9	-	-	-	-	18,239
資本剰余金	19,293	21.1	-	-	-	-	19,293
利益剰余金	37,646	41.1	-	-	-	-	37,646
その他有価証券評価差額金	1,221	1.3	-	-	-	-	1,221
為替換算調整勘定	1,250	1.4	-	-	-	-	1,250
自己株式	3,418	3.7	-	-	-	-	3,418
資本合計	69,289	75.7	-	-	-	-	69,289
負債・少数株主持分・資本合計	91,564	100.0	96,934	100.0	93,175	100.0	1,611

(4)-2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	31,663	100.0	31,392	100.0	271	0.9	62,967	100.0
売 上 原 価	17,746	56.0	17,675	56.3	70	0.4	35,571	56.5
売 上 総 利 益	13,917	44.0	13,717	43.7	200	1.5	27,396	43.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(11,664)	(36.9)	(11,828)	(37.7)	(163)	1.4	(23,706)	(37.6)
販 売 費	9,802		10,073		271		19,913	
一 般 管 理 費	1,861		1,754		107		3,793	
営 業 利 益	2,253	7.1	1,889	6.0	364	19.3	3,690	5.9
営 業 外 収 益	(415)	(1.3)	(407)	(1.3)	(7)	2.0	(755)	(1.2)
受 取 利 息	59		174		114		250	
受 取 配 当 金	33		24		9		32	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	90		-		90		-	
そ の 他	231		209		22		472	
営 業 外 費 用	(225)	(0.7)	(264)	(0.8)	(38)	14.6	(445)	(0.7)
支 払 利 息	28		69		40		118	
有 価 証 券 売 却 損	-		2		2		3	
為 替 差 損	73		-		73		-	
そ の 他	123		192		68		323	
経 常 利 益	2,443	7.7	2,032	6.5	410	20.2	3,999	6.4
特 別 利 益	(2)	(0.0)	(22)	(0.1)	(20)	90.3	(11)	(0.0)
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		16		16		-	
そ の 他	2		6		3		8	
特 別 損 失	(46)	(0.1)	(1,065)	(3.4)	(1,019)	95.7	(1,406)	(2.3)
固 定 資 産 除 却 損	4		11		6		22	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1		271	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37		1,052		1,015		1,091	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		1		1		5	
そ の 他	-		-		-		15	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,399	7.6	989	3.2	1,410	142.5	2,604	4.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	984	3.1	424	1.4	559	131.7	1,794	2.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	594	0.9
少 数 株 主 利 益	28	0.1	10	0.0	18	176.5	30	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,386	4.4	554	1.8	832	150.1	1,374	2.2

(4)-3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	当 中 間 連 結 会 計 期 間			
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	41,326	41,326	41,326
連結剰余金減少高				
配 当 金	-	595	595	1,183
役 員 賞 与	-	45	45	45
(うち監査役賞与)	(-)	(3)	(3)	(3)
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	-	118	118	118
自己株式消却額	-	847	847	2,801
計	-	1,607	1,607	4,149
中間(当期)純利益	-	554	554	1,374
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	40,273	40,273	38,551
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	19,293	-	19,293	-
資本剰余金中間期末残高	19,293	-	19,293	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	38,551	-	38,551	-
利益剰余金増加高				
中間純利益	1,386	-	1,386	-
利益剰余金減少高				
配 当 金	555	-	555	-
役 員 賞 与	3	-	3	-
(うち監査役賞与)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己株式消却額	1,732	-	1,732	-
計	2,291	-	2,291	-
利益剰余金中間期末残高	37,646	-	37,646	-

(4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,399	989	1,410	2,604
2. 減価償却費		1,220	1,070	150	2,470
3. 連結調整勘定償却額		90	-	90	-
4. 退職給付引当金の増加額		227	96	130	231
5. 貸倒引当金の増減額		34	52	18	26
6. 受取利息及び受取配当金		93	198	105	282
7. 支払利息		28	69	40	118
8. 為替差損益		31	14	16	32
9. 投資有価証券売却益		-	16	16	-
10. 投資有価証券売却損		1	-	1	271
11. 投資有価証券評価損		37	1,052	1,015	1,091
12. 固定資産除却損		4	11	6	22
13. ゴルフ会員権評価損		3	1	1	5
14. 売上債権の増減額		1,130	1,515	385	1,526
15. たな卸資産の増減額		319	233	552	487
16. 仕入債務の増減額		199	746	547	1,164
17. その他		420	260	680	224
小 計		3,994	4,405	410	7,547
18. 利息及び配当金の受取額		114	251	137	343
19. 利息の支払額		36	88	52	148
20. 法人税等の支払額		765	1,419	653	2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,307	3,149	157	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却による収入		-	700	700	1,720
2. 有価証券の償還による収入		3,000	-	3,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出		1,389	877	511	1,716
4. 有形固定資産の売却による収入		2	2	0	6
5. 無形固定資産の取得による支出		457	507	50	963
6. 投資有価証券の取得による支出		820	485	335	1,891
7. 投資有価証券の売却による収入		13	1,331	1,318	3,910
8. 投資有価証券の償還による収入		1,000	-	1,000	-
9. 貸付けによる支出		46	137	90	121
10. 貸付金の回収による収入		4	3	0	89
11. 長期預金の預入による支出		-	-	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,307	31	1,275	34
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		54	121	66	198
2. 短期借入金の返済による支出		208	501	293	786
3. 長期借入れによる収入		124	62	61	13
4. 自己株式の取得による支出		2,173	1,004	1,169	4,918
5. 親会社による配当金の支払額		555	595	40	1,183
6. 少数株主への配当金の支払額		5	3	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,763	1,920	842	6,679
現金及び現金同等物に係る換算差額		99	119	219	132
現金及び現金同等物の増加額		1,950	1,140	810	1,479
現金及び現金同等物の期首残高		21,607	22,988	1,381	22,988
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		433	98	335	98
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,992	24,227	235	21,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 22社
主要な連結子会社名 「(1)企業集団の状況」に記載しております。
なお、(株)武蔵電機製作所については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。
- (ロ)非連結子会社の名称等 アノ オーストラリア PTY.LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、
アノ・テクノロジー(株)、I・I・I USA Inc.、
I・I・I R&D ヨーロッパ N.V. 以上5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日(決算日は12月31日)であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

” 時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ ……………時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品 ……………総平均法による原価法
貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、当中間連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」（FASB基準書第142号）

当中間連結会計期間より、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

当中間連結会計期間においては、当該判定の結果、減損は認められなかったため、減損処理は行っておりません。

同基準書を適用した結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 25,522 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,969 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 24,854 百万円
	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 756 百万円 支払手形 799 流動負債「その他」 34 (設備関係支払手形)	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 602 百万円 支払手形 677 流動負債「その他」 34 (設備関係支払手形)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,035 百万円 退職給付費用 300 役員退職慰労引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 654 給料手当 4,206	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,094 百万円 退職給付費用 256 役員退職慰労引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 695 給料手当 4,484	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 996 百万円 退職給付費用 514 役員退職慰労引当金繰入額 92 貸倒引当金繰入額 627 給料手当 9,825
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり「 簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	同 左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 25,278 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,285 現金及び現金同等物 23,992	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,227 百万円 現金及び現金同等物 24,227	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,883 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,275 現金及び現金同等物 21,607

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,711</td> <td>400</td> <td>3,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,043</td> <td>208</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,667</td> <td>191</td> <td>1,859</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,711	400	3,112	減価償却累計額相当額	1,043	208	1,252	中間期末残高相当額	1,667	191	1,859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,465</td> <td>293</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,112</td> <td>168</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,353</td> <td>124</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同</td> <td>左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,465	293	2,758	減価償却累計額相当額	1,112	168	1,280	中間期末残高相当額	1,353	124	1,477		同	左		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,447</td> <td>410</td> <td>2,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,128</td> <td>179</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,319</td> <td>230</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,447	410	2,858	減価償却累計額相当額	1,128	179	1,308	期末残高相当額	1,319	230	1,550
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額相当額	2,711	400	3,112																																																			
減価償却累計額相当額	1,043	208	1,252																																																			
中間期末残高相当額	1,667	191	1,859																																																			
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額相当額	2,465	293	2,758																																																			
減価償却累計額相当額	1,112	168	1,280																																																			
中間期末残高相当額	1,353	124	1,477																																																			
	同	左																																																				
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額相当額	2,447	410	2,858																																																			
減価償却累計額相当額	1,128	179	1,308																																																			
期末残高相当額	1,319	230	1,550																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>550</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,309</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1,859</p>	1年以内	550	百万円	1年超	1,309		<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>493</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1,477</p> <p>同 左</p>	1年以内	493	百万円	1年超	984		<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>483</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,066</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 1,550</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	483	百万円	1年超	1,066																																			
1年以内	550	百万円																																																				
1年超	1,309																																																					
1年以内	493	百万円																																																				
1年超	984																																																					
1年以内	483	百万円																																																				
1年超	1,066																																																					
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	296	百万円	減価償却費相当額	296		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>393</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>393</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	393	百万円	減価償却費相当額	393		<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	538	百万円	減価償却費相当額	538																																			
支払リース料	296	百万円																																																				
減価償却費相当額	296																																																					
支払リース料	393	百万円																																																				
減価償却費相当額	393																																																					
支払リース料	538	百万円																																																				
減価償却費相当額	538																																																					
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 227</p>	1年以内	46	百万円	1年超	181		<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 253</p>	1年以内	41	百万円	1年超	212		<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 256</p>	1年以内	43	百万円	1年超	213																																			
1年以内	46	百万円																																																				
1年超	181																																																					
1年以内	41	百万円																																																				
1年超	212																																																					
1年以内	43	百万円																																																				
1年超	213																																																					

(5) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年 9月30日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,388	4,091	1,297
(2) 債券	915	887	27
(3) その他	2,167	1,386	781
計	8,471	6,365	2,105

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 198 百万円

(3) その他有価証券
 非上場株式 44 百万円
 優先出資証券 500 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について37百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前中間連結会計期間末（平成13年 9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,523	3,647	876
(2) 債券	7,655	7,486	168
(3) その他	3,064	2,396	667
計	15,243	13,530	1,712

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 139 百万円

(3) その他有価証券
 非上場株式 27 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について981百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成14年 3月31日現在）

1．売買目的有価証券 該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	437	556	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,709	3,527	1,182
	(2) 債券	4,915	4,510	404
	(3) その他	2,194	1,579	614
	小 計	11,819	9,617	2,201
合 計		12,256	10,173	2,082

4．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 607 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 47 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について1,091百万円減損処理を行っております。

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間末日現在においてヘッジ会計が適用される取引の残高はありません。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間末日現在においてヘッジ会計が適用される取引の残高はありません。

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外	その他クレジット取引	-	-	-	-	3,000	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	3,000	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 当中間連結会計期間末日現在においてヘッジ会計が適用される取引の残高はありません。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,496	12,167	31,663	-	31,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,496	12,167	31,663	-	31,663
営業費用	17,038	11,319	28,358	1,052	29,410
営業利益	2,457	847	3,305	(1,052)	2,253
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,848	11,558	43,407	48,156	91,564
減価償却費	786	198	984	235	1,220
資本的支出	707	128	835	24	859

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,691	11,700	31,392	-	31,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,691	11,700	31,392	-	31,392
営業費用	17,622	10,914	28,536	967	29,503
営業利益	2,069	786	2,856	(967)	1,889
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,629	11,273	42,902	54,031	96,934
減価償却費	619	257	877	192	1,070
資本的支出	725	169	895	153	1,048

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,492	23,475	62,967	-	62,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,492	23,475	62,967	-	62,967
営業費用	35,298	21,978	57,276	2,000	59,277
営業利益	4,194	1,496	5,690	(2,000)	3,690
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,257	11,118	43,375	49,800	93,175
減価償却費	1,467	522	1,990	480	2,470
資本的支出	1,356	355	1,712	1,485	3,197

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム システムタイムレコーダー インターネット給与計算サービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	インテリジェントタイムレコーダー 電子タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー 業務用日課放送システム
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 場内管制誘導システム 駐車場集中管理システム 機械式立体駐車場管理システム 入場券発売機 インターネット駐車場情報システム
環境関連システム事業	環境システム	電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水生成装置 アルカリ性電解水工業洗浄システム セントラルオゾンシステム 生ゴミ減量装置
	クリーンシステム	業務用・産業用掃除機 自走式清掃機 自動床面洗浄機 カーペット洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,052 百万円
前中間連結会計期間	967 百万円
前連結会計年度	2,000 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	61,337 百万円
前中間連結会計期間	67,408 百万円
前連結会計年度	61,848 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,487	897	3,788	489	31,663	-	31,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	728	29	251	52	1,061	(1,061)	-
計	27,216	927	4,040	541	32,725	(1,061)	31,663
営業費用	23,966	795	4,083	578	29,424	14	29,410
営業利益	3,249	131	43	37	3,300	(1,046)	2,253
資産	33,002	1,503	6,739	2,162	43,407	48,156	91,564

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,376	888	4,691	436	31,392	-	31,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	672	72	202	12	959	(959)	-
計	26,048	961	4,894	448	32,352	(959)	31,392
営業費用	23,398	784	4,847	453	29,483	19	29,503
営業利益	2,650	177	46	5	2,868	(979)	1,889
資産	32,974	1,379	7,303	1,244	42,902	54,031	96,934

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,974	1,687	9,385	920	62,967	-	62,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347	104	450	28	1,930	(1,930)	-
計	52,322	1,791	9,385	949	64,898	(1,930)	62,967
営業費用	46,789	1,576	9,827	1,026	59,221	56	59,277
営業利益	5,532	214	7	77	5,677	(1,987)	3,690
資産	33,182	1,402	7,423	1,367	43,375	49,800	93,175

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,052 百万円

前中間連結会計期間 967 百万円

前連結会計年度 2,000 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間 61,337 百万円

前中間連結会計期間 67,408 百万円

前連結会計年度 61,848 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	1,128	3,790	489	110	5,519
連結売上高					31,663
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.6 %	12.0 %	1.5 %	0.3 %	17.4 %

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	1,087	4,693	435	167	6,383
連結売上高					31,392
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.5 %	14.9 %	1.4 %	0.5 %	20.3 %

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	2,115	9,388	920	245	12,669
連結売上高					62,967
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3 %	14.9 %	1.5 %	0.4 %	20.1 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア...シンガポール、マレーシア、韓国
- (2)北米.....アメリカ、カナダ
- (3)欧州.....ベルギー
- (4)その他...中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(8) 重要な後発事象

当社は、平成14年5月22日開催の取締役会において、オムロン株式会社から駐車場設備事業部門の機器販売に関する営業を譲受けすること及び、同社と同事業の保守メンテナンスに関する業務について業務提携を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

その後、平成14年8月29日に営業譲渡契約を締結し、平成14年10月1日をもって当該営業を譲受けいたしました。

1 営業譲受の理由

駐車場設備事業分野の今後さらなる拡大・発展を確保するには、同事業の事業規模拡大による競争力強化をはかる必要があり、また、企業価値を一層高めていくためにも当該事業に係る営業を譲受けることが最良であると判断したため。

2 営業譲受の内容

(1) 譲受ける相手会社の名称

オムロン株式会社

(2) 譲受事業の内容

駐車場設備機器の販売

(3) 譲受事業の売上高

2,381百万円（平成14年3月期実績）

(4) 譲受財産の価額及び決済方法

譲受財産の価額 営業権 16億円

決済方法 現金払い